

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	北方領土返還要求運動推進等経費			<b>担当部局庁</b>	北方対策本部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和43年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	-	参事官 富永 健嗣	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律			<b>関係する 計画、通知等</b>	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成31年1月 府・外・国 告示第1号)		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①北方領土返還運動の推進、このための在るべき啓発手法の検討 ②北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実を通じた返還要求運動の活性化 ③北方地域に関する諸問題について実情等を把握するための調査の実施 等 ※北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の1市4町)						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	71.6	51.5	52.9	53.1	94.2
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	71.6	51.5	52.9	53.1	94.2
	執行額		66.9	33.2	36		
	執行率 (%)		93%	64%	68%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	64%	68%		
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	庁費	20.7	32	重要政策推進枠60			
	諸謝金	29	58.3				
	職員旅費	2.7	3.2				
	委員等旅費	0.7	0.7				
	計	53.1	94.2				

活動内容 (アクティビティ)		北方領土問題についての国民世論の啓発									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		関係団体と連携して様々なイベント等で啓発を行うことにより、北方領土問題について正しい理解と関心を持ってもらう。	北方対策本部が主催又は関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数	活動実績	回数	6	3	5	-	-	
				当初見込み	回数	10	5	4	5	-	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		x=北方対策本部が主催又は関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催に要した費用/ Y=イベント等の開催回数			単位当たり コスト	百万円	0.7	0.3	0.9	-	
					計算式	x/y	3.9/6	0.9/3	4.6/5	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
		全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報について北方対策本部ホームページに掲載する回数を年24回以上から引き上げ、令和4年度まで年30回以上行うこととする。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数	成果実績	回数	57	27	26	-	-	
				目標値	回数	30	30	30	-	30	
				達成度	%	190	90	87	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		北方対策本部にて集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
		北方対策本部ホームページへのアクセス件数を前年度以上に増加させつつ、令和4年度まで15万件以上とする。	北方対策本部ホームページへのアクセス件数	成果実績	件数	489,223	533,470	384,036	-	-	
				目標値	件数	382,178	489,223	533,470	-	150,000	
				達成度	%	128	109	72	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		北方対策本部にて集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
		全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)を令和4年度まで100回以上実施する。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)	成果実績	回数	125	86	72	-	-	
				目標値	回数	100	100	100	-	100	
				達成度	%	125	86	72	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		(独)北方領土問題対策協会にて集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
		北方領土隣接地域を修学旅行で訪れた学校数を前年度以上に増加させ、令和4年度まで15校以上とする。	北方領土隣接地域を訪れた学校数	成果実績	回数	21	5	5	-	-	
				目標値	回数	15	15	15	-	15	
				達成度	%	140	33	33	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		(独)北方領土問題対策協会にて集計									
政策 評価 の 関係 再生 計 画	政策	22 北方領土問題の解決の促進									
	施策	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-24.pdf								
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	現時点ではロシアとの平和条約交渉等の具体的展望について述べられる状況にないが、国民世論の啓発等については引き続き着実な取組が必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札に付しており、競争性を保っている。ただし、返還要求に関する当該地域のニーズ等を充分踏まえたものとし、地元自治体との連携や地域に密着した振興啓発事業を実施することが必要不可欠であることを理由として、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会と随意契約を締結しているものが一部にある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度によって実施した事業件数や事業規模に差があり、単位当たりコストにばらつきはあるが、妥当なものと思料する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	返還要求運動の推進に資する事業等を限定して執行した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う事業を除き、原則として一般競争入札を実施しており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報をホームページに掲載する回数、全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数等について、直近では目標を下回ったが、これは、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。次年度は感染状況を注視しつつ、オンラインの活用や感染予防対策を徹底した上での実施の検討を行うこととする。ホームページへのアクセス件数について、直近では報道などの外的要因により対前年度比増という目標は下回ったが、15万件以上とする目標は達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報啓発活動の事業効果の具体的測定には一定の困難さが存するが、できる限り参加者の数や意見等の把握に努め、事業の改善につなげている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	イベント等の開催回数について、「次世代育成プロジェクト」の中で得られたアイディアを実施したため、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種調査結果や「次世代育成プロジェクト」等で得られた意見等は、世論啓発事業を展開する上で、充分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	事業番号		国土交通省の北方領土隣接地域振興等経費は、「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、1市4町が実施する基幹産業の振興等に係る事業を対象にした補助事業であり、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う北方領土隣接地域における返還要求運動の広報啓発活動とは事業が重複しない。
	事業名		
	国土交通省	北方領土隣接地域振興等経費	

点検・改善結果	点検結果	北方領土返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が相対的に低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが重要である。 令和3年度においては、北方領土返還要求運動次世代育成プロジェクト、北方領土隣接地域のSNS動画共有サイトによる魅力発信等を新たに実施するなど、この点に特に配慮した事業を執行している。
	改善の方向性	引き続き、北方領土返還要求運動に関する広報啓発事業について、可能な範囲でアンケート調査等による効果測定を実施するほか、特に啓発のターゲットとする若年層自らの発意を汲み取るなど、より効果的な事業展開に努める。

#### 外部有識者の所見

- ・「北方対策本部が主催又は関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数」について、令和元年は目標値は「10」であったが、その後は「5」「4」と半減している。コロナ下の特殊事情があるとしても、予算額が変化していないのであれば、目標は「10」のまま維持し、成果・実績値が未達成であると記載すべきではないか。
- ・「全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数」だが、HPの改訂回数のことと思われる。あまり見ない指標である。この指標は必要なのか。閲覧件数だけでよいのではないか。
- ・北方領土隣接地域のSNS動画共有サイトによる魅力発信業務及び北方地域総合実態調査については一者応札となっているが、競争性の確保のための工夫の余地はないか。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、数値目標の設定方法の検討を行うこと。一者応札となった要因を検証し、競争性が確保できるよう事業の実施に努め、執行実績を踏まえた概算要求を行うこと。
------	---

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北方対策本部が主催又は関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数」は、令和2年に働き方改革の一環として当部局内の業務見直しを行い、回数を縮小し各事業の規模を拡充した結果、「当初見込み」が減少したものの。</li> <li>・「全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数」は、北方対策本部における情報発信の回数であるため、指標として記載しているところであるが、御指摘を踏まえ、どのような指標が適切か検討してまいりたい。</li> <li>・いずれの契約も会計法令に基づき適切に調達手続きを実施したところであるが、公告開始日の前倒し、公告期間の延長など一者応札の改善に努めてまいりたい。</li> </ul>
------	--

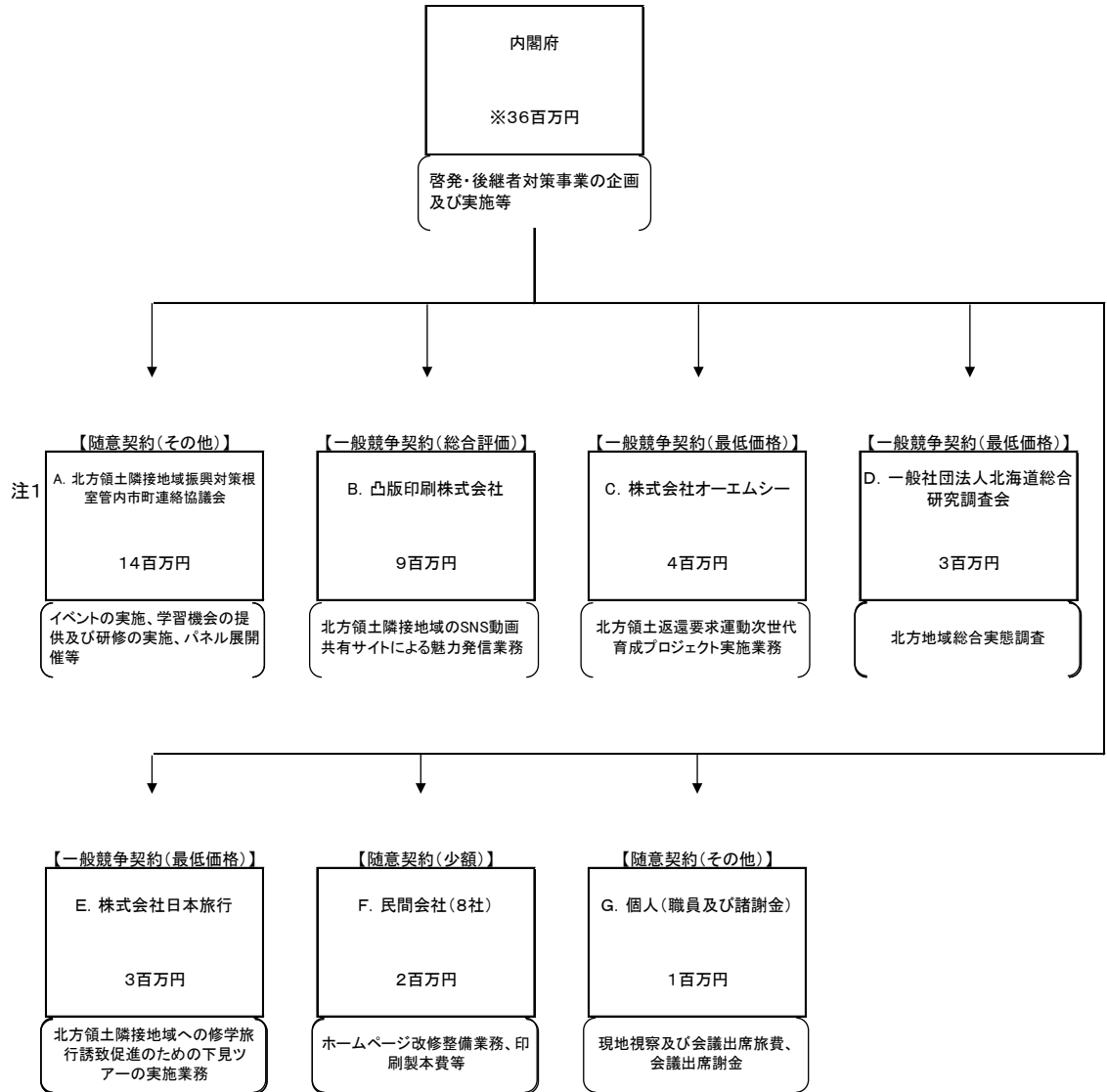
#### 備考

○財務省予算執行調査 24年度(2)北方対策費(広報関係経費)  
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11445539/www.mof.go.jp/budget/topics/budget\\_execution\\_audit/fy2012/sy2407/2407d.htm](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11445539/www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/2407d.htm)

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0158			
平成24年度	0154			
平成25年度	0108			
平成26年度	0106			
平成27年度	0113			
平成28年度	0104			
平成29年度	0107			
平成30年度	0114			
令和元年度	内閣府	-	0124	
令和2年度	内閣府		0125	
令和3年度	2021	府	20	0140

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

\* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会			B.凸版印刷株式会社		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	借上費	啓発会場物品、バス等	6.3	人件費等	北方領土隣接地域のSNS動画共有サイトによる魅力発信業務	8.8
	庁費	啓発物品等	5.4			
	旅費	講師等旅費等	2.2			
	管理費	一般管理費	0.3			
	謝金	講師等謝金	0.1			
	計		14.3	計		8.8
	C.株式会社オーエムシー			D.一般社団法人北海道総合研究調査会		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	人件費等	北方領土返還要求運動次世代育成プロジェクト実施業務	4.1	人件費等	北方地域総合実態調査	3.2
	計		4.1	計		3.2
	E.株式会社日本旅行			F.株式会社フォームズ他		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
人件費等	北方領土隣接地域への修学旅行誘致促進のための下見ツアーの実施業務	2.8				
計		2.8	計		0	
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	-	北方領土隣接地域振興啓発事業	14.3	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	北方領土隣接地域のSNS動画共有サイトによる魅力発信業務	8.8	一般競争契約(総合評価)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	北方領土返還要求運動次世代育成プロジェクト実施業務	4.1	一般競争契約(最低価格)	3	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	北方地域総合実態調査	3.2	一般競争契約(最低価格)	1	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	北方領土隣接地域への修学旅行誘致促進のための下見ツアーの実施業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	5	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォームズ	7010001146768	内閣府北方対策本部ホームページ改修整備業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	シンソー印刷株式会社	2011101036302	北方地域総合実態調査 北方四島の原状(令和2年度版)の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	シンソー印刷株式会社	2011101036302	情報誌「学生3人で行く週末旅行旅 道東行ってみた(仮)」制作業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	シンソー印刷株式会社	2011101036302	情報誌「学生3人で行く週末旅行旅 道東行ってみた」の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	北方四島における新型コロナウイルス感染症に関する情報収集業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社双文社	1010001004320	新たな時代における北方領土返還要求運動の在り方に関する調査結果の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	KDDI株式会社	9011101031552	モバイルWi-Fiルーター使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社SSマーケット	7010101010238	Wi-Fiルーターの提供(スピーチコンテスト・オンライン対話)	0	随意契約 (少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	職員旅費	0	その他	-	-	
6	個人F	-	諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	諸謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	諸謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	諸謝金	0	その他	-	-	